

自治労・東学ニュース

東京都学校事務職員労働組合（東学） 新宿区西新宿2-8-1 都庁第2本庁舎32階
（学事協・文部科学省交渉特集号） 2025年8月4日 NO.741

自治労学校事務協議会、文部科学省要請を行う 公教育の無償化等を要請し、回答を得る

【学校給食費無償化のスケジュール】

本年2月の3党合意、小学校は2026年度に実施、中学校はできるだけすみやかに実施することになっている。今後十分に検討することになっているので、現時点での回答は難しい。財源をどうやって確保するかは、これから検討していくもので、現時点で申し上げることは難しい。

【補助金は全国定額なのか】

現時点では、いつ、どのくらいの時期に、どれくらいの情報をお渡しできるのか、回答は難しい。骨太方針の中で、2026年度予算の編成過程で結論を得て実現することになっている。

【地産地消やオーガニック給食】

無償化によって質が落ちることのないよう検討を行っている。重点支援地方交付金の積極的活用をうながす。有機産物、地場産業を学校給食で活用することは食育の観点からも有効である。地産地消も、今後十分に検討したい。

【区市町村事務職員の配置】

公立小中学校では約3千人配置されている。地方交付税交付金は、用途が限定されていない財源、教育委員会が教員の負担軽減をするために必要な体制を構築されるよう必要な支援に努めたい。

【教員業務支援員の業務】

教員業務支援員の協働の手引きを2023年12月に出している。教員業務支援を依頼できる業務（会計事務の補助、調査回答の対応補助、文書のファイリングやシュレッダー、備品の整理など）を具体的に示している。事務職員の通常業務になっているところも挙げている。

【無償化・公会計化の推進】

学校徴収金の公会計化については、2019年の中教審答申から、2025年4月30日には一層推進してほしいとの通知を出している。

徴収業務はなくなるが支払い業務等が残る？

学校給食費の無償化・公会計化によって、給食費の徴収や未納の督促などの業務が学校からなくなり負担が軽減されました。しかし、相変わらずに支払い業務等が学校に残ったままで、事務職員や栄養職員にとっては負担がかえって増えることにもなっています。教員業務支援員の職務が、事務職員の会計事務を含むものだという文部科学省の回答が新しいです。「学校における働き方改革」は、教員だけの問題ではありません。負担の軽減を。

(学事協 NEWS 2025年7月22日から転載)

来年度政府予算編成に関する要請行動を実施 文部科学省 一定の前進回答

自治労学校事務協議会は7月7日(月)、文部科学省において2026年度政府予算編成に関する要請行動を実施しました。要請内容は、1. 公教育の無償化、2. 学校事務職員の定数・働き方改革、3. 学校環境整備、4. 就学奨励費の改善で、やりとりの概要は以下のとおり。

<公教育の無償化>

学事協が学校給食費の無償化の具体について質したところ、文科省担当者は「現時点では回答できない」に終始し、無償化の制度設計すらできていないことが判明しました。

また、質の低下の懸念に対しては「質の低下がないよう交付金の活用について積極的に周知する。安全な給食のために地場産物の活用にかかる委託費を今年度から計上している」と回答しました。

<学校事務職員の定数・働き方改革>

定数については、概算要求前で回答できることがないとして、当日担当者の出席がなく、事前に事務局が電話折衝。文科省担当は「欠員状況については危機感がある。ことあるごとに教育委員会に話をしているが、自治体の判断で定数法の人員が確保されていない。来年度予算編成にむけて、学校事務職員の定数算出の見直しを含め改善策を検討している」と回答しました。

また、4月30日に発出された「学校徴収金の公会計化の取組の一層の推進について(通知)」は、「令和5年の地方から提案等に関する対応方針(12月22日閣議決定)」を受けて総務省と調整して発出したと説明。学事協が「学校・教師が担う業務に係る3分類」による学校事務職員への業務転嫁が進んでおり、教材費等の公会計化で経理事務はさらなる業務量の増大が予想され、人的整備が急務と求めたところ、文科省担当は「市町村費事務職員は約3,000人配置されている。総務省の所管であるが、必要な支援を行っていきたい」と回答しました。

また、働き方改革では有効なスクールサポートスタッフの配置については「『教員業務支援員との協働の手引き』に依頼できる業務の例(会計事務の補助など)を挙げている。手引きの活用をさらに働きかけていく」と回答しました。市町村費事務職員及びスクールサポートスタッフの配置に向け、各自治体での取り組みが重要です。

<学校環境整備>

(学事協) バリアフリー化にかかるエレベーター整備の進捗状況は？今後の具体的な施策は？

(文科省) 補助率を3分の1から2分の1に下げているが進捗が十分ではない。有識者会議を設置して方策を検討する。

<就学奨励費の改善>

(学事協) 定額支給の推進について各自治体に周知をはかってほしい。

(文科省) 担当者会議で領収書不要・定額支給しても不適切な支給とならないと説明している。実施状況を早急に調査できないか検討する。